

特別企画：人手不足に対する茨城県内企業の動向調査（2021 年 7 月）

県内企業の人手不足感は強まる傾向

～正社員は「運輸・倉庫」「建設」、非正社員は「サービス」での人手不足が顕著～

はじめに

厚生労働省によると、2021 年 8 月 13 日時点で新型コロナウイルスの影響による解雇等見込み労働者数（累積値）は 11 万 3,272 人となった。月次ベースでは減少傾向にあるものの、2021 年 7 月においても 3,586 人と多くの労働者が解雇・雇止めされている。

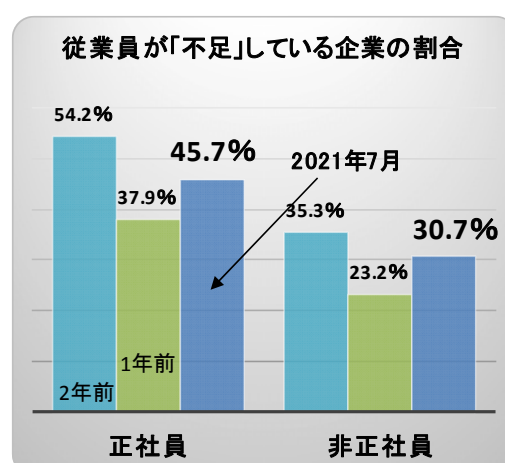
一方、直近の雇用状況をみると、2021 年 7 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.15 倍となり 6 月から 0.02 ポイント上昇した。茨城県の有効求人倍率（季節調整値）も 1.43 倍となり、2021 年に入ってから上昇基調が続いている。しかし、宿泊業や飲食サービス業では新規求人数が減少するなど、雇用情勢は業種によってバラつきがみられる。

そこで、帝国データバンクは人手不足に対する茨城県内企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021 年 7 月調査とともに行った。

※調査期間は 2021 年 7 月 15 日～31 日、調査対象は茨城県内企業 376 社で、有効回答企業数は 177 社（回答率 47.1%）。

調査結果（要旨）

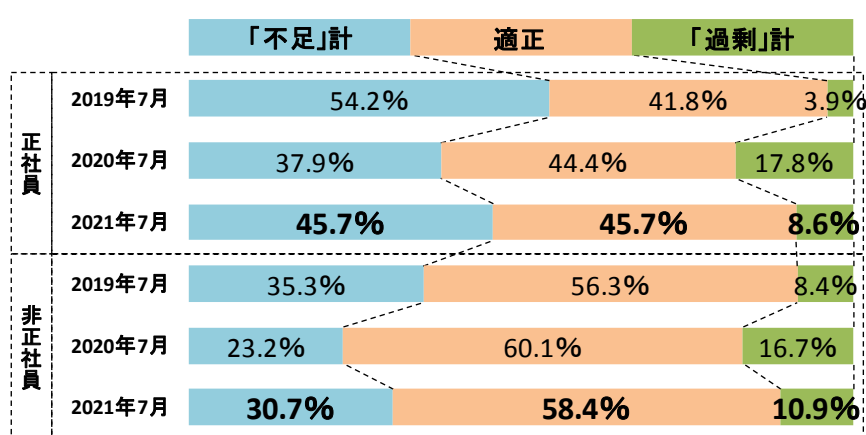
- 正社員が不足している茨城県内の企業は 45.7%（前年同月比 7.8 ポイント増、2 年前比 8.5 ポイント減）となった。正社員の人手不足感は、2020 年 4 月（37.1%）を底にして強まりつつある。業界別では、「運輸・倉庫」（64.7%）が最も高く、「建設」（62.5%）が同じく 6 割台、「製造」（42.1%）が 4 割台で続いた。
- 非正社員が不足している県内企業は 30.7%（前年同月比 7.5 ポイント増、2 年前比 4.6 ポイント減）であった。7 月としては 3 年ぶりの上昇。業界別では、「サービス」（52.9%）が最も高く、「製造」（28.9%）、「運輸・倉庫」（25.0%）、「建設」（22.7%）、「小売」（22.2%）、「卸売」（20.8%）が 2 割台で続いた。



1. 県内企業の45.7%で正社員が不足していると回答、不足感は再び高まる方向

従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員が「不足」していると回答した茨城県内の企業は45.7%となった。2019年7月の水準と比較すると8.5ポイント下回っているものの、2020年7月からは7.8ポイント増加。正社員の人手不足感は、2020年4月（37.1%）を底にして強まりつつある。「過剰」と回答した県内企業は8.6%（前年同月比9.2ポイント減、2年前比4.7ポイント増）であった。

従業員の過不足感



注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

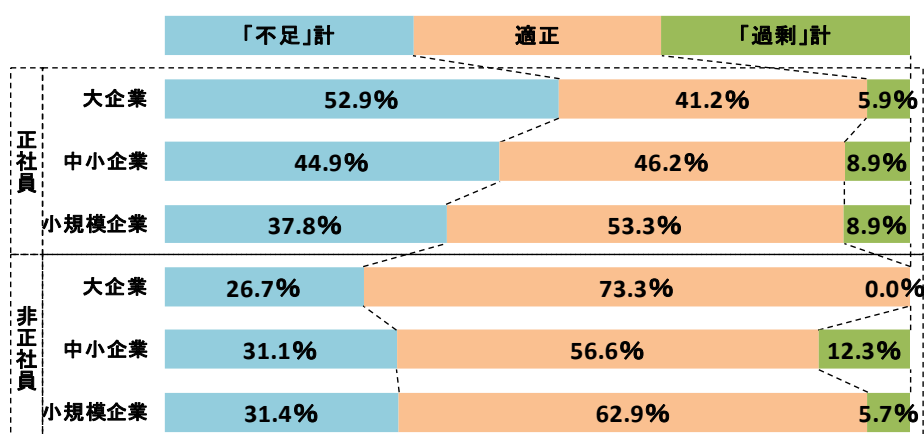
注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3:正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く175社。2020年7月調査は169社。2019年7月調査は153社

注4:非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く137社。2020年7月調査は138社。2019年7月調査は119社

規模別にみると、「大企業」で52.9%（前年同月比2.9ポイント増、2年前比7.1ポイント減）、「中小企業」は44.9%（同8.5ポイント増、同8.2ポイント減）、「中小企業」のうち「小規模企業」は37.8%（同8.2ポイント減、同12.2ポイント減）となり、規模間で不足感にばらつきがみられた。

従業員の過不足感 ～規模別～



従業員が「不足」している割合（各年 7 月）

（％）

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	43.5	22.6	59.3	42.3	40.0	17.3	21.4	8.7
2008	31.8	24.6	44.4	42.3	29.0	20.2	25.0	18.2
2009	18.4	12.3	26.7	21.4	16.4	9.8	6.3	3.7
2010	17.1	12.7	19.2	16.0	16.7	11.9	17.2	16.0
2011	21.1	16.8	6.7	14.3	24.8	17.6	21.4	19.0
2012	32.3	19.8	22.7	15.0	34.2	20.9	27.3	23.5
2013	29.1	29.9	21.1	27.8	30.6	30.4	30.8	35.0
2014	35.2	28.7	34.6	28.0	35.3	28.9	30.6	21.4
2015	39.2	30.3	54.2	36.4	36.4	29.0	38.7	29.2
2016	35.3	31.3	45.5	45.0	33.3	28.3	25.8	23.1
2017	48.6	28.2	45.5	38.1	49.2	26.0	41.5	21.2
2018	58.7	39.7	57.7	41.7	59.0	39.1	54.1	36.7
2019	54.2	35.3	60.0	52.4	53.1	31.6	50.0	27.6
2020	37.9	23.2	50.0	33.3	36.4	22.0	46.0	30.0
2021	45.7	30.7	52.9	26.7	44.9	31.1	37.8	31.4

業界別にみると、「運輸・倉庫」（64.7％）では 6 割以上の企業が人手不足を感じており、最も高い結果となった。以下、「建設」（62.5％）も 6 割台、「製造」（42.1％）が 4 割台で続いた。「建設」は少子高齢化の影響に加え、若年層の就業率も低く、人手不足感はコロナ前から高止まりの状態にある。

一方、飲食業を含む「サービス」は 38.1％、「卸売」が 36.7％、「小売」は 33.3％となり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けている業界の人手不足感は、「運輸・倉庫」「建設」「製造」と比較し低位にとどまっている。

従業員が「不足」している割合 ～業界別～

（％）

正社員				非正社員			
	2021 年 7 月	2020 年 7 月	2019 年 7 月		2021 年 7 月	2020 年 7 月	2019 年 7 月
建設	↓ 62.5	↑ 75.9	－ 71.0	建設	↓ 22.7	↑ 44.4	－ 38.9
製造	↑ 42.1	↓ 17.9	－ 35.3	製造	↑ 28.9	↓ 14.0	－ 23.3
卸売	↓ 36.7	↓ 38.2	－ 46.7	卸売	↓ 20.8	↓ 22.2	－ 26.1
小売	↑ 33.3	↓ 16.7	－ 88.9	小売	↑ 22.2	↓ 16.7	－ 88.9
運輸・倉庫	↑ 64.7	↓ 42.9	－ 50.0	運輸・倉庫	↑ 25.0	→ 20.0	－ 20.0
サービス	↓ 38.1	↓ 45.5	－ 70.0	サービス	↑ 52.9	↓ 30.0	－ 52.9

注：2021 年 7 月の矢印は 2021 年 7 月と 2020 年 7 月との増減を表す

2020 年 7 月の矢印は 2020 年 7 月と 2019 年 7 月との増減を表す

2. 県内企業の30.7%で非正社員が不足、7月としては3年ぶりの上昇

非正社員が「不足」していると回答した茨城県内の企業（「該当なし／無回答」を除く）は30.7%（前年同月比7.5ポイント増、2年前比4.6ポイント減）、7月としては3年ぶりの上昇となった。「過剰」と回答した県内企業は10.9%（同5.8ポイント減、同2.5ポイント増）であった。

規模別にみると、「大企業」は26.7%（同6.6ポイント減、同25.7ポイント減）、「中小企業」は31.1%（同9.1ポイント増、同0.5ポイント減）、「小規模企業」は31.4%（同1.4ポイント増、同3.8ポイント増）。非正社員が不足していると回答した企業の割合は、すべての規模で正社員を下回った。

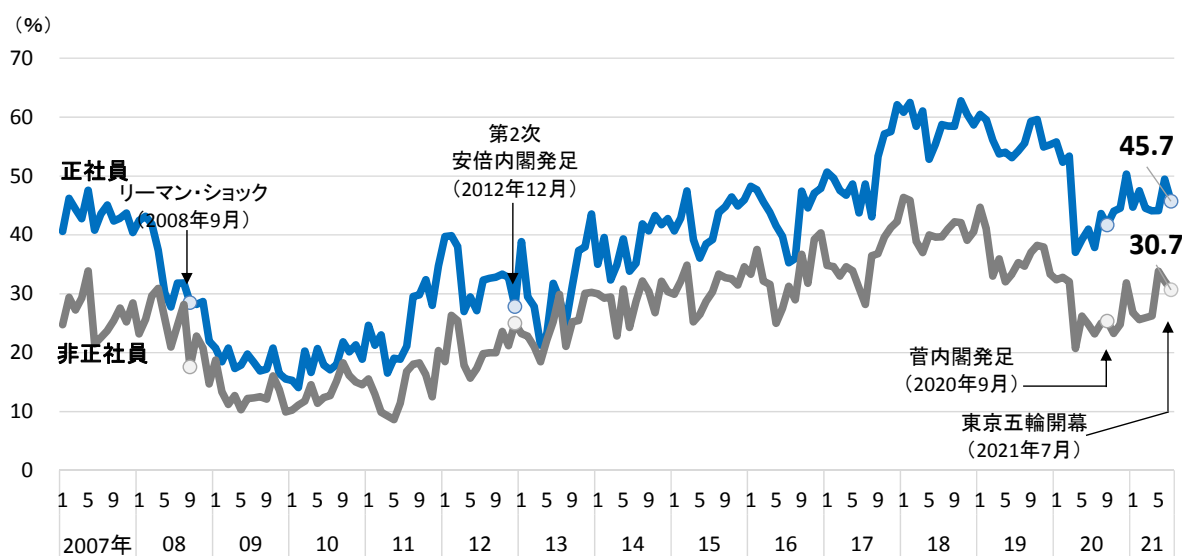
業界別にみると、「サービス」が52.9%で最も高く、「製造」（28.9%）、「運輸・倉庫」（25.0%）、「建設」（22.7%）、「小売」（22.2%）、「卸売」（20.8%）が2割台で続いた。

まとめ

正社員が不足していると回答した県内企業の割合は45.7%となり、前年同月から7.8ポイント上昇した。非正社員も県内企業の30.7%（前年同月比7.5ポイント増）で不足していると回答しており、ともに新型コロナウイルスの感染が拡大する前の水準までは戻っていないものの、人手不足感は再び高まりつつある。

依然として新型コロナウイルスの収束が見通せない状態にあり、経済活動の正常化にはまだ対応の時間が必要とみられる。しかし、収束後は経済の回復と少子高齢化による生産年齢人口の減少が相まって、深刻な人手不足に陥る可能性が高い。人手不足の解消には、職場環境の改善や魅力的な職場づくりによる採用機会の拡大、離職の防止はもとより、ITを活用した業務の効率化、職業能力の再開発・再教育（リスキリング）などへの取り組みが必要であろう。

正社員・非正社員の「不足」割合～時系列～



【 内容に関するお問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当: 国分 信一郎)
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内で
ご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。